

東日本大震災から5年余の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その33)

[2016年7月6日(水)]

○右に掲げさせて頂いたのは、またしても東京新聞の“本音のコラム”の切り抜きである。しかも再度、日曜日担当の山口二郎氏と水曜日担当の齋藤美奈子氏の組み合わせになってしまった。山口氏のコラムは『お人よしテスト』と題して、1週間後に迫った参院選について「為政者が約束を破った時にはけしからんと声を上げることも大事なことはあるが、選挙で勝てば為政者は、国民が自分の政策を事後的に追認してくれたと正当化する。(途中略)選挙とはその国の人々がどこまでお人よしかを測るテストでもある」との誠にタイムリーなコメントを寄せている。一方の齋藤氏は『来賓のパワハラ』と題して、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の森喜朗氏に苦言を呈している。この森氏のリオ五輪壮行会での来賓挨拶の場面はTVニュースでも放映されていたが、実に見苦しいものであった。先般の舛添氏の時にも感じたことであるが、親身になって助言してくれる側近を持たない(持てない)人の末路は“裸の王様”になるしかないのかも知れない。

○本日の朝日新聞の社説『参院選 原発エネルギー政策 残すか、なくすかの選択を』は主張が明確で、大変理解し易いものであった。以下に全文を引用させて頂きたい。「猛暑が見込まれるこの夏、政府は2011年春の東京電力福島第一原発の事故後に続けてきた夏の節電要請を見送る。いま動いている原発は、全国で九州電力川内原発の2基だけだ。それでも電力供給に余裕があると判断したのは、消費電力が少ないLED(発光ダイオード)の活用を含め、原発事故後の5年で企業や家庭での節電が定着してきたことが大きい。現状は事故前と比べて「脱原発」が進んだようにも見える。原発の是非が問われる機会は少なくなり、反対デモの参加者も減った。今回の参院選でも、原発政策をめぐる与野党の論戦は活発とは言い難い。改めて思い起こしたいのは、政府の原発政策が「維持」と「廃止」のどちらを向いて進んでいるのか、ということだ。朝日新聞社は社説で、20~30年後を見ずえた「原発ゼロ社会」を提言してきた。当面どうしても必要な原発の再稼働は認めつつ、危険度の高い原発や古い原発から閉めていくという考え方である。

■「なし崩し」狙う政権

安倍政権の方針は、12年末に発足してからの軌跡を見ても、はっきりしている。最初こそ「原発依存度の低減」に力点を置いていたが、半年もたたないうちに原子力規制委員会を前面に押し立て「安全が確認できた原発は再稼働させる」との方針に転じた。14年に決めたエネルギー基本計画では、原発を「重要なベースロード(基幹)電源」と位置づけた。翌15年には、30年度時点で電源に占める原発の割合が20~22%になるよう政策を講じると決めた。事故前に54基あった原発を30基余り残さないと達成できない水準である。実際、昨夏の川内を皮切りに、なし崩し的に原発の再稼働手続きが進んでいる。これまで4基が運転を再開し、今月には四国電力伊方原発3号機も再稼働する見通しだ。他に約20基が審査を受けている。さらに規制委は運転開始から40年以上になる関西電力高浜原発1、2号機の延長も認めた。過酷事故を防ぐために古い原発を閉じていく「40年ルール」すら骨抜きになりつつある。安倍首相は原発を「低廉で安定的なエネルギー」と強調する。だが、電力自由化で地域独占が崩れ、電気料金への規制もなくなっていけば、安全対策や廃炉などに巨額の費用がかさむ原発は、むしろ事業者のお荷物になりかねない。このため、政府内では新手の原発保護

本音のコラム
民主主義って何だ？
政治家や政党が掲げた政策の中から、国民が望むものを選び、選ばれた代表者や政党が多数の国民が求めた政策を実現する作業という説明が、一応もっともらしい定義である。しかし、現実の政治と教科書の定義の間には大きな乖離がある。
選挙の時に訴えた政策を実行しないことも、選挙の際に言った予言しなかったことを実行することも、しばしば起こる。それは必ずしも非難すべきことではない。世の中の動きは複雑かつ急激であり、選挙の時に言わなかったことに至急取り組む必要があるかもしれない。

お人よしテスト
山口二郎
国民の命運を左右する重要な政策をインフオーメドコンセントなしに決定した場合、その直後の選挙において国民自身が賛否の意思表示をしなければならぬ。勝手に決められたことに国民が怒るなら、その怒りは直後の選挙で表現し、勝手に決められた為政者を罰することが必要である。為政者が約束を破った時にはけしからんと声を上げることも大事なことはあるが、選挙で勝てば為政者は、国民が自分の政策を事後的に追認してくれたと正当化する。
憲法をじゅうりんし、国民をたぶらかした権力者を選挙で簡単に勝たせることは、盗人に追いつ金を与えることを意味する。選挙とはその国の人々がどこまでお人よしかを測るテストでもある。(法政大教授)

2016.7.3
彰台に立つたら、国歌を

本音のコラム
「国歌を歌えないような選手は日本の代表ではない」。三日のリオ五輪の壮行会でそう言い放つた森喜朗元首相。会場のアナウンスとモニターの表示は「国歌独唱」だったため「勘違いか」という声も出ているが、その程度ですむ問題？
そもそも、これは東京五輪・パラリンピック組織委員会会長という来賓としての挨拶だった。それにしても、これほど失礼な話ですわね。しかも森氏は「赤いブレザーと白いスポン、これは何を意味しますか。まさに日の丸です」「口をモゴモゴしているだけじゃなくして、声を大きく上げ、表彰台に立つたら、国歌を

来賓のパワハラ
齋藤美奈子
歌ってください」とまで強弁なさったぞうだ。世間ではこの種の行為をパワーハラメントと呼ぶ。五輪は職場でなく、森氏は選手たちの上司ではないが、強い立場の者が弱い者に精神的苦痛を与えたという点では明らかに公開叱責という名のパワハラだ。
二〇〇〇年、首相時代の森氏は、神道政治連盟国会議員懇談会で「日本は天皇を中心とする神の国」と発言、大問題になった。が、被害者が存在するという意味では今回のほうがタチが悪い。橋本聖子選手団長が抗議したていいレベルだ。
なぜこんな人物が政界引退後も権力を握っているのか理解に苦しむ。競技場、エンブレム、二億三千万円の裏金疑惑。ご自分の標を止すのが先だろつに。(文芸評論家)

2016.7.6

策とも言うべき案が見え隠れしている。経済産業省は、原発でつくった電気を一定の価格で買い取ることによって原発への継続的な投資を促す策を温める。他にも、事故時の賠償制度について事業者の負担を減らし国の責任を増やすという、自由化と逆行しかねない検討が進んでいる。

■与野党は賛否を語れ

与党では、原発政策を政府任せにして沈黙を守る候補が目立つ。その裏で、老朽原発の運転延長への反発を逆手にとって「ならば、より安全な新型原発の新增設を認めるべきだ」との声も広がり始めている。参院選で与党が勝利すれば原発回帰策に弾みがつくのは必至だ。一方の野党は、一部をのぞきおおむね「脱原発」で一致する。民進党など4党の共通政策も「原発に依存しない社会の実現」をうたった。ただ、原発を減らしていく手法やスピードには各党ごとに温度差がある。アベノミクスや安全保障関連法、憲法改正問題を積極的に取り上げる一方で、原発問題は後景に退きがちだ。日本は原発をずっと続けていくのか。それとも代替エネルギーの開発へ軸足を移し、原発ゼロを目指すのか。今後のエネルギー政策の根幹となる大きな道筋の違いだけに、それを掘り起こし、有権者にわかりやすいよう工夫しつつ論戦を重ねることは与野党の責任である。福島県原発被災地では避難解除への動きが本格化しつつあるが、生活の再建や将来設計はまだまだこれからだ。事故ですべてを失った住民にとって、原発はいまも日々向き合わざるをえない切実な問題である。

■将来を見すえて

一方、事故の直接の影響を受けなかった地域の有権者にとって、5年は関心が薄れるのに十分な月日かもしれない。だが、電気は毎日の生活や仕事に欠かせないインフラだ。その電源をどんな負担でどうまかなっていくべきかは、身近かつ大きな政治課題と言える。この4月から家庭でも電気の購入先を選べるようになり、自分の意思を示す機会が増えた。それでも、選挙で投じる一票は重い。今回の参院選の帰結は、安倍政権の原発政策への後押しにもブレーキにもなりうる。きょうあすだけでなく、10年後、20年後を見すえて、エネルギー問題、とりわけ原発の是非に思いを巡らせたい。」

[2016年7月8日(金)]

○一昨日に続いて本日の『イラク戦争 日本も検証すべきだ』と題する朝日新聞社説を引用させて頂きたい。

「イラク戦争への参加は正しかったのか。英国の判断を7年間検証してきた独立調査委員会が下した結論は明快だった。「平和的な方策を尽くす前に侵攻した」と、過ちを認めた。フセイン政権による大量破壊兵器の保有を示す確かな情報はなかったのに、武力行使という重大な決定に踏み切ったのだ。英国が「米国の戦争」に巻き込まれる過程も調べられた。開戦8カ月前にブレア首相はブッシュ大統領に「何があっても行動を共にする」と約束。強固な同盟国も米国をいさめるどころか追従した現実に慄然とする。国民の求めに応じて政府が設けた独立調査委が、政治家や官僚の抵抗に屈さず、過ちを暴いた努力は評価されるべきだ。「学びうる教訓を特定し、将来同様の状況に置かれた際に適切に対処するため」。委員会の趣旨説明はそう明記している。過去の政策を冷徹に評価し、過ちを繰り返さない努力を尽くす責任は、どの国家にもある。残念ながら、日本政府にはその自覚がうかがえない。今回の検証について高官は「(イラクで)人道支援と後方支援のみを行った我が国を同列に論じるのは適切ではない」と語った。そもそも安倍首相が昨年夏の国会答弁でイラク戦争について、フセイン政権の責任を強調し、米英などの武力行使は国連安保理決議で正当化されていたとの認識を示している。戦争を主導した米英も過ちを認める開戦の根拠について、安倍首相はじめ日本政府はいまだに正当化し、自ら加担した責任も認めようとしていない。開戦直後、当時の小泉純一郎首相は大量破壊兵器の拡散を防ぐのが戦争の目的だとして、武力行使への支持を表明した。国際社会の合意を得られなかった米英を明確に支えたのだ。大量破壊兵器はなかった。何を根拠に「大義なき戦争」を支持し、自衛隊を派遣したのか。戦争そのものが国際法に抵触しないか検討を尽くしたのか。日本国民はいまなお納得できる説明を受けていない。外務省が4年前に公表した省対応の検証でも「米英支持」の是非については対象外とされた。「日米同盟ありきの判断だったのでは」との疑念がぬぐえないまま今年、安全保障法が施行された。自衛隊が米軍と一体化した軍事行動をとるシナリオはより現実味を帯びている。「米国の戦争に巻き込まれることはない」。安倍首相の断言に説得力をもたせたいなら、日本にとってのイラク戦争を検証することから始めるべきだ。」

○同じく本日の東京新聞では『英国で最終報告 イラク戦「支持」検証を』と題する社説で、次のように論じている。「多くの犠牲者を出したイラク戦争。米国に追従して参戦した英国の独立調査委員会が最終報告書を提出した。戦争を支持した日本政府も、その判断が正しかったのかを検証し、公開する必要がある。イラク戦争は2003年3月20日に始まった。当時のブッシュ米大統領は生物・化学などの大量破壊兵器を開発・保有す

るイラクの脅威から米国や国際社会を守ることを大義に掲げたが、大量破壊兵器は結局発見されず、戦争は国際社会に深い傷痕を残す。非政府組織(NGO)「イラク・ボディーズ・カウント」によると開戦から2011年12月、米軍のイラク撤収までの死者は約16万2千人に上り、約8割が民間人、約4千人は子どもだった。戦争による混乱は、過激派組織「イスラム国」(IS)の台頭を招き、同調者によるテロは世界に拡散している。バングラデシュでは日本人7人も犠牲になった。国際情勢を大きく変える契機となった開戦判断の是非を検証し、後世の教訓とすることは人類全体に対する責任でもある。自国の兵士179百人が死亡した英国では、独立調査委員会が7年にわたる調査の最終報告書を発表し、英国の参戦について「イラクを武装解除させる平和的な手法を尽くしておらず、最終手段とは言えなかった」と批判した。調査は約15万点の資料を検証し、参戦時の首相であるブレア氏を含む約230人の証言を公聴会や書面で集めたという。最終報告書は260万語を超える。独立委員会による同様の調査は開戦を主導した米国のほか、オーストラリア、治安維持目的で派兵したオランダでも行われた。しかし、当時の小泉政権が米英両軍の武力行使を支持し、復興支援名目で自衛隊をイラクに派遣した日本では独立委員会による調査・検証はいまだ行われていない。民主党政権下の2012年、外務省がイラク戦争に関する日本の対応を報告書にまとめたが、公表は要旨だけで、全文は非公開だ。しかも、調査対象は外務省内の文書や職員だけで、大統領や首相も聴取対象にして報告書も公開している海外に比べて、とても検証と呼べる代物ではない。政策判断の誤りを繰り返さないためには第三者の独立委員会が調査・検証を行い、後世に教訓として残すのは当然の責務だ。安倍政権が安全保障関連法の成立を強行し、自衛隊を海外に随時派遣できる状況なら、なおさらである。」

- これらの社説に共通しているのは「わが国においても、果たしてイラク戦争への対応が正しかったのかどうかの検証を、第三者の目で厳しく行うべきではないか」との主張であるが、わが国の場合には外交・政策上の重要事項を“保存文書”としてきちんと残しているのか、と云う極めて初歩的な疑問すらあって、今回の英国のような徹底調査は望むべくもない。先般のバングラデシュのテロが非常にショッキングであったのは、日本人であることがテロから逃れるための条件とはならず、むしろテロのターゲットにされた点であろう。今後の安全のためには、最近なぜそうなったのかの検証が是非とも必要であるが、今の安倍政権にそれができるとは思えない。何故なら、西アジア諸国を渡り歩き、とりわけイスラエルに対して多額の経済援助を行うなどイスラム諸国を敵にまわした張本人が安倍首相だからである。過去の検証どころか、安全保障関連法の成立を強行し、自衛隊を海外に随時派遣しようとする現政権であってみれば、この先いったい何が起るのか、不安要素は増すばかりである。

[2016年7月11日(月)]

- 参院選が終わった。選挙戦の中盤あたりからずっとTVや新聞報道に注目していたが、与野党間ではついに実りある本質的な議論は見られなかった。安倍首相お気に入りの「気をつけよう、甘い言葉と民進党」とのフレーズや、小泉進次郎氏の地元ネタを駆使した応援演説など、政治家は選挙運動となるとどうしてこうも低俗になれるのだろうか。選挙制度にしても、参議院の役割とは何なのか、衆議院との役割分担はどうなっているのか、非常に解りづらくなっている。参院選に地方毎の一人区などもってのほかで、これほど与党に有利なシステムはないであろう。今回、野党間のせめてもの対応策は野党統一候補を立てることで、現に、東北地方(秋田を除く)や甲信越、三重・大分・沖縄の各県ではこの方法が功を奏している。しかし安倍政権によれば、このようなやりかたは“野合”であると云う。参議院の本来の役割からすれば、狭い地域の代弁者など必要でなく、全国区一本で、大所高所から衆議院をチェックする機能が果たせれば充分ではないか。
- 今朝の朝日新聞の社説『自公が国政選4連勝「後出し改憲」に信はない』には、今回の参院選の問題点がとても上手くまとめられていたので、勝手ながら以下に引用させて頂きたい。

「歴史的な選挙となった。1956年、結党間もない自民党が掲げた憲法改正を阻むため、社会党などが築いた「3分の1」の壁。これが、60年たつて参院でも崩れ去った。自民、公明の与党が大勝し、おおさか維新なども含めた「改憲4党」、それに改憲に前向きな非改選の無所属議員もあわせれば、憲法改正案の国会発議ができる「3分の2」を超えた。衆院では、自公だけでこの議席を占めている。もちろん、これで一気に進むほど憲法改正は容易ではない。改憲4党といってもめざすところはバラバラで、とりわけ公明党は慎重論を強めている。それでも、安倍首相が「次の国会から憲法審査会をぜひ動かしていきたい」と予告したように、改憲の議論が現実味を帯びながら進められていくのは間違いない。いまの憲法のもとでは初めての政治状況だ。まさに戦後政治の分岐点である。

■判断材料欠けた論戦

首相は憲法改正について、選挙前は「自分の在任中には成し遂げたい」とまで語っていたのに、選挙が始ま

ったとたん、積極的な発言を封印した。それでいて選挙が終われば、再び改憲へのアクセルをふかす――。首相は自らの悲願を、こんな不誠実な「後出し」で実現しようというのだろうか。有権者がこの選挙で示した民意をどう読み解くべきか。首相が掲げたのは、消費税率引き上げ先送りの是非と、「アベノミクス」をさらに進めるかどうかだった。消費税率引き上げについては、民進党の岡田代表が先んじて先送りを表明した。一方、民進党はアベノミクスの限界を指摘したが、それに代わりうる説得力ある案は示せなかった。逆に自民党は、民進党が掲げた「分配と成長の両立」をなぞるように「成長と分配の好循環」と訴えた。野党側は安倍政権による改憲阻止を訴えたが、首相はこれにはこたえない。また、推進か脱却かの岐路にある原発政策は、多くは語られなかった。結局、有権者には判断材料が乏しいままだった。「アベノミクスは失敗していないが、道半ばだ」という首相の説明には首をかしげても、「しばらく様子を見よう」と有権者の多くは現状維持を選んだと見ることもできよう。

■反発恐れ「改憲隠し」

安倍首相が今回、憲法改正への意欲を積極的に語らなかつたのはなぜか。「2010年に憲法改正案の発議をめざす」。公約にこう掲げながら惨敗し、退陣につながった07年参院選の苦い教訓があったのは想像に難くない。憲法改正を具体的に語れば語るほど、世論の反発が大きくなるとの判断もあっただろう。首相はまた、改憲案を最終的に承認するのは国民投票であることなどを指摘して「選挙で争点とすることは必ずしも必要ない」と説明した。それは違う。改正の論点を選挙で問ひ、そのうえで選ばれた議員によって幅広い合意形成を図る熟議があり、最終的に国民投票で承認する。これがあるべきプロセスだ。国会が発議するまで国民の意見は聞かなくていいというのであれば、やはり憲法は誰のものであるのかという根本をはき違えている。「どの条項から改正すべきか議論が収斂していない」と首相がいうのも、改憲に差し迫った必要性がないことの証左だ。この選挙結果で、憲法改正に国民からゴーサインが出たとは決していえない。

■次への野党共闘は

憲法改正に直ちに進むかどうかは別にしても、国政選挙で4連勝した安倍首相が、当面、極めて強固な権力基盤を手にしたのは間違いない。単に国会の勢力だけの話ではない。安倍氏は首相に返り咲いてから、日銀総裁、内閣法制局長官、NHK経営委員と、本来は政治権力から距離を置くべきポストを自分の色に染めてきた。内閣人事局を通じ、各省幹部人事にもこれまでにないならみをきかせている。「安倍1強」に対抗できる、あるいは歯止めとなりうる力が統治機構の中に見あたらぬ。一方、民進、共産など野党4党は、安全保障関連法廃止や改憲阻止を旗印に、32の1人区すべてで候補を統一し、一定の結果を残した。ただ、全国的に政権批判の受け皿になるには力強さを欠いた。終盤になると、与党側から野合批判、とりわけ自衛隊を違憲とする共産党との共闘への激しい攻撃を浴びた。もっとも、共闘していなければ、1人区の当選者はさらに限られたらうことを考えれば、共闘の試みに意味はあった。小選挙区制の衆院、1人区が全体の結果を左右する参院のいまの選挙制度では、巨大与党に対抗するには野党共闘が最も有効であるのは間違いない。政権選択を問う次の衆院選に向けて、どのような共闘ができるか。野党側が戦える態勢をととのえられなければ、自民ひとり勝ちの選挙がさらに続きかねない。」

- これまでも、例えば今年2月10日や2月16日などに『なぜ、安倍政権の支持率が下がらないのか、その理由(カラクリ)を知りたい』と述べて来た。今朝の東京新聞“筆洗”には、右に引用させて頂いたように、きわめて巧みなたとえ話を用いて『今回の参院選で、なぜ与党を勝たせてしまったのか』が説明されていて、なるほどと感じ入った次第である。

筆洗
この町には二軒の料理店がある。大きくわけて、できる料理はカレーライスとハンバーグのみ。どちらも大した味ではない。見るのも嫌という人もいる▼試しに住民に聞いてみた。アベノなんとかというカレーライスを六割の人がまずいとい、改憲ハンバーグは五割がひどいと答えた。二つのメニューのいずれも人気がない。それでも、町のレストラン選挙ではいつも、もう一店の「M」を引き連れ、勝つてしまふ▼おかしい。あの店に美味しい料理はないのに。結果を疑った「M」の店主は探偵に調査を依頼した。探偵は選挙後、町の住民に聞いて歩いた。「あのカレー？ ひどいわね」「あのハンバーグは絶対許せない」。悪評しか聞こえてこない▼やはり不正投票の可能性がある。探偵は事実を知らせようと「M」に飛び込んだ。「やはり不正」と言いかけてやめた。この店の様子もおかしい▼メニューを見た。「あの店のカレーはまずい」「ハンバーグは絶対阻止」と書いてある。「おいしい料理を作りたい」「こうやっておいしくします」と決意やアイデアもある。しかし、今すぐ提供できる料理がメニューのどこにも見当たらない▼探偵は店を出た。向かいに「J」が見えた。おなかをすかせた客がカレーを食べている。喜んで食べている人もいる。疑いながら、泣きながらの客もいる。 2016.7.11

[2016年7月19日(火)]

- 一昨日(7月17日)のニュース報道によれば、上野の国立西洋美術館が、他のル・コルビュジェ作品と共に、世界文化遺産に登録されることになったそうで、たいへん喜ばしい限りである。東京に出てきて学生生活を始めた頃から、国立西洋美術館、とりわけ、



国立西洋美術館正面外観[撮影:2008.10.23]

